

イノベーション創出研究支援事業 スタートアップ研究補助金・発展・橋渡し研究補助金

1 応募の要件及び助成の条件

(1) スタートアップ研究補助金

【補助金の目的】

発展的な産学官共同研究や事業化を志向する基礎的・先導的な研究等を推進します。

【対象となる研究開発】

自然科学又は産業技術に関する研究開発のうち、事業化に向けた発展的且つ具体的な研究計画を有し、次のいずれかに該当するもの。

北海道科学技術振興戦略に定める以下の「戦略研究分野」のいずれかに該当する基礎的・先導的な研究

- ・食関連分野（フード分野）
- ・健康・医療・福祉関連分野（ライフ分野）
- ・環境・エネルギー関連分野（エコ分野）

上記 以外であって、以下のいずれかに係る基礎的・先導的な研究

- ・北海道の地域課題の解決、地域の振興に資するもの
- ・北海道の地域資源の活用に関するもの
- ・その他北海道の産業の発展、道民生活の向上等に関するもの

技術的開発要素を含まず社会科学的な調査研究のみの課題は対象外と致します。

【対象となる研究者と機関】

北海道内の産学官（又は産学、産官）メンバーで構成された共同研究グループ

【研究期間】 補助金交付決定の日から平成24年3月31日まで

【補助金額】 200万円以内（補助対象経費の10/10）

【採択予定件数】 16件程度

【補助対象経費】

直接研究に必要な経費で次に掲げるもの / 図書購入費、原材料・消耗品購入費、印刷製本費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費（100万円以内）、旅費（40万円以内・国内に限る）、研究補助員賃金、その他特に必要と認められる経費

パソコン、プリンタ、コンピュータ周辺機器等の汎用物品は原則として補助対象外とします。

(2) 発展・橋渡し研究補助金

【補助金の目的】

次代の北海道にとって有用な新技術の創出や地域産業の振興につながる可能性が高い研究開発を推進します。

【対象となる研究開発】

自然科学又は産業技術に関する研究開発のうち、北海道内での事業化に向けた発展的且つ具体的な研究計画を有し、次のいずれかに該当するもの。

スタートアップ研究において優秀な成果を得ているもの。

国等の研究支援事業において優秀な成果を得ているもの。

国等が実施する研究開発プロジェクト等の活用を将来に向けて具体的に計画しているもの。

道内の大学・公設試験研究機関等で生み出された優れた技術シーズ・特許等を活用した研究開発であり、前出の「戦略研究分野」のいずれかに該当するもの。

【対象となる研究者と機関】

北海道内の産学官（又は産学、産官）メンバーで構成された共同研究グループ

【研究期間】補助金交付決定の日から平成24年3月31日まで

【補助金額】400万円以内（補助対象経費の10/10）

【採択予定件数】5件程度

【補助対象経費】

直接研究に必要な経費で次に掲げるもの／図書購入費、原材料・消耗品購入費、印刷製本費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費（200万円以内）、旅費（80万円以内・国内に限る）、研究補助員賃金、外注費（調査・分析）、その他特に必要と認められる経費
パソコン、プリンタ、コンピュータ周辺機器等の汎用物品は原則として補助対象外とします。

2 応募の手続き及び日程

(1) 提出書類

研究補助金申込書（様式1～8）：**原本（1部）と写し（4部） 合計5部**

必ず片面印刷とし、左肩をホチキス留めしてください。

研究代表者の他に参画する研究者すべての押印が必要ですのでご注意ください。

様式8（研究成果説明書）は、以前に本事業で実施した研究成果を活用する場合のみ。

提案データ入力表：**1部**

申込書類（上記及び）の電子データ：**1式**

作成した申込書（様式1から8）、提案データ入力表をCD-R等に保存して、ラベル等に所属機関、氏名を記載すること。

研究補助金申込書の様式（様式1～8）および提案データ入力表は、ノーステック財団のホームページ（<http://www.noastec.jp/>）からダウンロードできます。

(2) 受付期間

提出期限：平成23年7月13日（水） 17:00 必着

郵送等の場合は、配達等の都合で締切までに届かない場合がありますので、期限に余裕をもって送付されるようご注意願います。

(3) 提出方法及び提出先

受付期間内に、提出書類をノーステック財団クラスター研究部（下記、提出先）に提出してください。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

提出方法：ご持参または、郵便・宅配便等による送付

なお、E-mail および FAX による提出は受け付けられません。

提出先：〒001-0021

札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 2F クラスター研究部 あて

TEL：011-708-6392 FAX：011-747-1911

3 審査及び採択後の手続き等

【選定方法】

選定に当たっては、ノーステック財団による要件審査を経て、ノーステック財団が組織する「審査委員会」において、「各補助金の目的との適合性」及び、次項の「評価の観点」についての書類及び面談（必要に応じて実施：面談審査対象者には別途通知します）による審査を行ったうえで決定します。

評価の観点

技術的観点	
研究開発目標の妥当性	研究開発の目標が、具体的かつ明確に設定されていて、妥当であること。
研究開発計画の妥当性	研究予算を含む研究開発計画が、目標達成の観点で実現性が高いこと。
研究開発内容の独創性・革新性	研究開発の内容に、独創性又は革新性があること。
産業応用の観点	
実用化の可能性	将来の実用化、事業化の可能性が高いこと。また、本研究開発に関連する特許又は具体的な知財戦略等を有し、実用化の視点で優位性があること。
地域への波及効果	実用化された場合、地域の振興、産業の発展への波及効果が相当程度見込まれること。

【 内 定 】

平成 23 年 9 月中旬を目途に採否を内定する予定です。採否の結果は、応募者全員（共同研究グループの代表者あて）に文書でお知らせします。

なお、補助金申請額の積算内容等を精査し、その一部を減額させていただく場合があります。

【 採 択 ・ 公 表 】

採択された研究計画については、補助金交付決定後、財団ホームページにて公表（研究開発テーマ名、研究開発の概要など）いたします。

【 補 助 金 の 交 付 】

採択内定者には、当財団が定める補助金交付申請書を提出していただきます。詳しくは、内定通知時に改めてお知らせします。

【 補 助 金 に 係 る 経 理 】

補助金交付規定等に従って、補助金を適正に執行していただきます。

また、補助金の管理責任は研究代表者が負います。ただし、原則、補助金に係る経理事務（口座の管理、会計帳簿等への記帳・管理保管、機器設備等財産の取得および管理等）については、研究代表者から所属機関の事務局に委任していただきます。

4 研究開発実施上の留意点

【 研究推進会議などの実施 】

ノーステック財団は、事業実施中に研究推進会議を開催するなどして、発展的な研究開発支援制度等への提案や実用化に向けた支援を行います。

【 本事業への継続的な申請 】

スタートアップ研究補助金は、関連する研究テーマで、本事業の発展・橋渡し研究補助金に継続的に申請する事ができます。また、発展・橋渡し研究補助金は、関連する研究テーマで、**最大 2 年度まで**継続的に申請することができます。

この際、いずれの補助金においても新規の研究課題と同様に審査を行います。これまでの本事業での研究成果を説明する資料（様式 8）を提出する事ができます。

【 報告書等の提出 】

事業年度毎に、補助事業精算報告書及び研究成果報告書を提出していただきます。なお、提出いただく報告書の様式等は、補助金交付通知のときに併せて送付・通知します。

また事業終了後、研究成果に関してのフォローアップ活動にご協力いただきます。

【 研究成果の公表 】

研究の成果は、公表を原則としておりますので、提出いただいた研究成果報告書は印刷の上、関係各機関等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載させていただく予定です。ただし、特許出願などの知的財産戦略上、支障がある場合は申し出てください。

また、道やノーステック財団が実施する成果報告会、セミナー等で発表させていただく場合がありますので、ご協力願います。

【 知的財産権の帰属 】

本事業により生じた研究成果は、研究代表者および共同研究者に帰属しますが、特許権等の知的財産権の取扱いについては、原則として、研究代表者および共同研究者が所属する大学・研究機関等の規定等に従って下さい。

(様式1)

整理番号

平成23年度 ノーステック財団「研究開発助成事業」
スタートアップ補助金 発展・橋渡し補助金
申 込 書

【 応募区分 】

事業名	補助金名	研究分野
イノベーション創出研究支援事業		

【 研究開発テーマ 】

研究開発テーマ名	(30字程度)		
研究キーワード			
研究開発の概要 (150字以内・字数厳守)			

【 研究者又は研究代表者 】

(フリガナ) 氏名	年齢	所属機関名 / 役職名	
印	歳		
連絡先	(勤・自) 電話番号 ()	FAX番号 ()	
	E-mail :		
共同研究者数	〔産〕 人、〔学〕 人、〔官〕 人 / 計 人		

【 他の助成制度での実施 (現在申請中のものを含む) の有無 】

共同研究者として参画している場合も含む (複数回答可)

無				有			
実施中		申請中					
助成機関名			助成制度名				
研究テーマ名							
助成期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		助成金額				
実施中		申請中					
助成機関名			助成制度名				
研究テーマ名							
助成期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月		助成金額				

記載要領（様式1）

1. 応募区分

事業名、補助金名、研究分野：下記の中から該当する項目を記載してください。

事業名	補助金名	研究分野
イノベーション創出 研究支援事業	スタートアップ補助金	食品・バイオプロセス分野 ライフサイエンス分野 環境・エネルギー分野 ナノテク・材料分野 ものづくり分野 情報通信分野 その他の分野（ ）
	発展・橋渡し研究補助金	

最も該当する分野を記載してください。分野がまたがる場合は、該当する研究分野を代表的なもの順に記載してください。その他の場合、括弧書きで分野名を記載してください。

<研究分野の区分> 括弧内は北海道の「戦略研究分野」に対応する研究分野

食品・バイオプロセス分野 (食関連分野)	食料科学・技術、バイオプロセス・物質生産、育種・園芸、水産科学、畜産・獣医、農業環境 など
ライフサイエンス分野 (健康・医療・福祉関連分野)	医学・医療(癌・免疫、生体材料・再生医療、診断技術、薬学、歯学など)、脳・神経科学、バイオインフォマティクス、ゲノム、細胞・生体機能 など
環境・エネルギー分野 (環境・エネルギー関連分野)	循環型社会システム、環境リスク、省エネルギー・エネルギー利用技術、環境に対する負荷の軽減 など
ナノテク・材料分野	ナノ物質・材料、加工・合成・プロセス、ナノ情報デバイス、計測技術、計算・シミュレーション など
ものづくり分野	金属加工高精度技術、精密部品加工、先進的ものづくり、製造システム、高付加価値極限技術(マイクロマシン)、医療・福祉機器 など
情報通信分野	高速ネットワーク、セキュリティ、サービス・アプリケーション、デバイス・記憶装置、認識・意味理解、ソフトウェア など
その他の分野	上記分野に該当しない場合、括弧書きで分野を記載してください。

2. 研究開発テーマ

- (1) 研究開発テーマ名： **30字以内**で表現してください。
- (2) 研究キーワード：4つ程度記載してください(審査を行うための分野分類の参考とします)。
- (3) 研究開発の概要： 研究開発テーマの詳細をコンパクトに取りまとめ、**150字以内**で表現してください。

3. 研究者又は研究代表者

- (1) 氏名： フリガナは必ずふって下さい。認印は必ず必要です。
- (2) 所属機関名/役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。
- (3) 連絡先： 日中連絡が取れる連絡先(TEL、FAX、E-mail)を記載してください。

4. 他の助成制度での実施の有無(共同研究者として参画している場合も含む。)

本提案と内容が類似していると思われる課題について、他の制度(省庁・自治体・その他の機関等)での実施(現在申請中のものを含む)があれば、その省庁・自治体・機関名、制度名、課題名、期間(予定を含む)、金額を記載してください。

原則、他の助成制度の申請テーマが採択され、当財団で採択したものと同一趣旨のものであると判断した場合は、当財団の採択を辞退していただきます。

(様式2)

【 研究開発テーマの詳細 】

研究開発の背景及び目的

研究開発の目標

研究開発の内容及び方法

技術シーズ及び研究蓄積

製品化・事業化の見通し

研究開発終了後の展開

記載要領（様式2）

1. 研究開発テーマの詳細

- (1) **研究開発の背景及び目的**： 当該研究開発を計画するに至った背景及び目的を、その必要性、解決すべき課題などを交えて記載してください。
- (2) **研究開発の達成目標**： 当該研究開発終了時における成果の達成目標を、目標設定の根拠を含めて、具体的に記載してください。
- (3) **研究開発の内容及び方法**： 当該研究開発の内容及び方法を、独創性、革新性などにも触れ、具体的に記載してください。
- (4) **本研究に係るこれまでの研究蓄積**： 本研究開発の基となる、研究成果、技術シーズ、特許等を記載してください。また、これまでに本研究に関連した競争的資金などを利用した研究を実施している場合、その成果の概要を記載してください。
- (5) **製品化・事業化の見通し**： 本研究開発成果を基として、今後どのような製品化・事業化の可能性があり、それがどのように産業及び地域に貢献するか記載してください（可能な限り定量的に表現してください）。
- (6) **研究開発終了後の展開**： 本研究開発終了後、研究成果をどのように実用化につなげていくか、今後想定される共同研究先や、導入したい競争的資金などを含めて記載してください。

様式2全体で、3枚以内で記載してください。

(様式3)

【 研究者又は研究代表者の詳細 】

(フリガナ) 氏 名		性別	所属機関名 / 役職名	
		男・女		
自宅住所			自宅電話番号	
〒			()	
所属住所			所属電話番号	
〒			()	
生 年 月 日		年 月 日 (歳)		
略 歴	年 月	(最終学歴)		
	年 月			
	年 月			
	年 月	現在に至る		
所属学会 (役職名)				
主たる研究・技術開発分野				
研究・技術開発キーワード				
過去の研究・技術開発実績 (著書、研究論文、特許等)				
過去の補助実績				

記載要領 (様式3)

1. 研究者又は研究代表者の詳細

- (1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。
- (2) 生年月日 (年齢)： 西暦で記載して下さい。
- (3) 所属機関名 / 役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。
- (4) 略 歴： 最終学歴、主な職歴等を記載してください。
- (5) 所属学会 (役職名)： 主なものを 3 つまで記載してください。役職に就かれている場合はカッコ書きでその役職名を記載してください。
- (6) 研究・技術開発キーワード： 主なものを 3 つまで記載してください。
- (7) 過去の研究・技術開発実績： 代表的な著書及び研究論文について、題名、発表誌、出版社名等を記載してください。特許等については、名称及び出願番号を記載してください (申請中を含む)。著者名が多数にわたる場合、数名を記載し以下を省略して下さい。その他、これまで行ってきた研究・技術開発に関して適当な著書、研究論文、特許について該当がない場合等は、その内容を記載してください。
- (8) 過去の補助実績： 過去 3 年間に於いて省庁・自治体・その他助成機関等から補助金の交付を受けた研究について、交付年度、課題名、成果概要、省庁・自治体・機関名、制度名、補助金額を年代の新しい順に記載してください。

(様式 4 - 1)

【 共同研究者 (道内の研究者のみ記載してください。) 】

共 同 研 究 者	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
	研究・技術 開発キーワード					
	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
E-mail:						
所属機関名						
所属住所等	〒					
	TEL		FAX			
主たる研究・ 技術開発分野						
研究・技術 開発キーワード						
(フリガナ)				年 齢	歳	
職 / 氏 名	印					
	E-mail:					
所属機関名						
所属住所等	〒					
	TEL		FAX			
主たる研究・ 技術開発分野						
研究・技術 開発キーワード						

記載要領 (様式 4 - 1)

1. 共同研究者 (道内の研究者のみ記載してください。)

(1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。

(2) 所属機関名 / 役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。

(3) 研究キーワード： 主なものを 3 つまで記載してください。

(様式4 - 2)

【 外部協力者 (道外の研究者、または、本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方を記載) 】

外	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
部	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
協	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
力	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
者	(フリガナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						

記載要領 (様式 4 - 2)

1. 外部協力者 (道外の研究者、又は、本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方を記載して下さい。)

(1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。

(2) 所属機関名 / 役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。

(3) 研究キーワード： 主なものを3つまで記載してください。

(様式5)

【 共同研究における研究分担 】

所属機関名、研究者氏名	研 究 分 担

記載要領 (様式 5)

1. **研究分担**： 研究者 (共同研究者および外部協力者を含む) の研究分担について、具体的に記載してください。

(様式6)

【 研究開発費の内訳 】

(単位 : 千円)

経費区分		助成対象経費	財団使用欄
機器装置等費	機器装置等 購入・製作費		
	機器リース料		
労務費	研究補助員賃金		
調査研究諸費	原材料・消耗品 購入費		
	旅 費		
	その他経費		
合計			

補助対象経費の積算内訳(経費区分毎に単価・数量・使用目的等を具体的に記載してください。)

書ききれない場合は、別葉としてください。

記載要領（様式6）

1. 研究開発費の内訳

応募する補助メニューにより補助対象となる金額等が異なりますので、十分ご注意ください。

なお、経理処理上当事業に要する経費として区分しがたいもの（既存設備・機械の使用料、固定資産税、水道光熱費等）、また、施設等の改造費、交際費、会議費、雑費等の一般管理費的な支出は原則対象外とします。

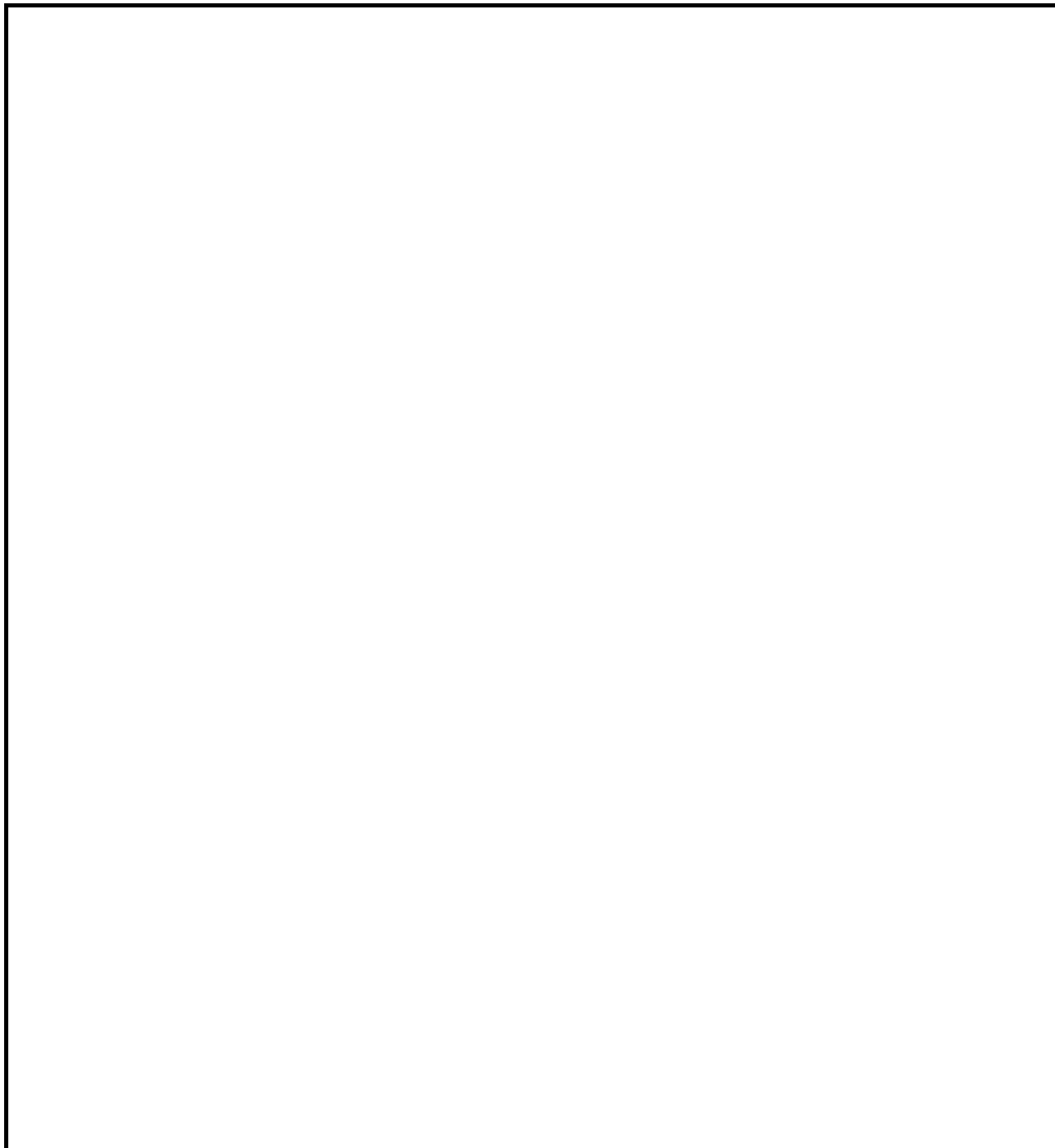
【補助対象経費の範囲】

経費区分		補助対象経費の範囲
機器装置等費	機器装置等購入・製作費	<p>研究の遂行に直接必要な機器・設備類の購入に要する経費</p> <p>購入した機器設備の所有権は、原則、研究代表者に帰属します。ただし、研究代表者の所属機関または研究分担者の所属機関に寄附することができます。</p> <p>パーソナルコンピュータ、プリンタ、コンピュータ周辺機器等の汎用物品は原則として補助対象外とします。</p>
	機器リース料	<p>研究の遂行に直接必要な実験装置、測定機器、その他設備・備品等であって、研究遂行に直接使用するために、その賃借・リースに要した経費</p>
労務費	研究補助員賃金	<p>研究実施場所に一定期間出勤して、<u>研究の遂行に直接必要な実験補助等を行う者</u>に対する賃金</p> <p>単価および支給基準は、各所属研究機関の規定等を準用して下さい。</p> <p>共同研究チームに属する研究者の賃金は除きます。大学等で研究支援者の謝金として支出する場合を含め、<u>雇用に関する契約等に基づくことが前提となります。</u></p>
調査研究諸費	原材料・消耗品購入費	<p>研究の遂行に直接要する試薬、資材、部品、消耗品等の購入に要する経費</p>
	旅費	<p>研究者および本研究を補助する研究補助者が、<u>研究の遂行に直接必要な資料・情報収集、各種調査を行うための旅費、研究に要する検討会議、打合せのための旅費、本研究成果を発表するために学会等へ出席する場合の旅費</u>で、当該旅行区間の旅行運賃、滞在費。</p> <p>当該研究の遂行に必要不可欠な場合には、国内の研究者（連携企業を除く）の招聘に要する旅行運賃、滞在費も計上できます。</p> <p>旅費は国内旅費に限ります。また、交通費は実費とします。（特別車両料金、特別船室料及び特別席料金等を除く。）</p>
	その他経費	<p>上記以外のものであって、<u>研究の遂行に必要と認められる経費</u>。例えば、電子計算機使用料、データベース検索料、学会等への参加費（旅費を除く）、図書購入、運搬・通信、依頼分析に係る費用 等</p>

積算内訳： 研究開発費総額に対し、支出科目ごとに単価・数量・使用目的等を具体的に記載してください（書ききれない場合は、別葉としてください）。

(様式7)

【 そ の 他 】



記載要領 (様式7)

【 その他 】 フリー・シートです。当該研究開発の重要性等について、指定様式で表現しきれなかった事項をご自由に記載してください(ただし、1~2枚程度とします)。

- e.g. 研究内容をポンチ絵にして、審査員の理解の助けとする。
現在までの自己又は他の研究者の類似研究とその相異を明らかにし、今回応募した研究開発の独創性、実現可能性などを明らかにする。
指定様式では欄が狭くて書ききれなかったものを追加で記載する。 etc

(様式8)

【 研究成果説明書 】

記載要領 (様式8)

1. **研究成果説明書**： 前年度以前に本事業で実施した研究成果を活用する研究課題の場合のみ記載してください。前年度以前の研究目標及び研究成果を、図表等も用いて簡潔に説明してください。記載方法は特に指定しません(ただし、1~2枚程度とします)。

本事業への継続的な申請

- ・前年度のスタートアップ研究補助金を実施の場合、同様(類似)のテーマで、本年度の発展・橋渡し研究補助金に継続的に申請することができます。
- ・前年度の発展・橋渡し研究補助金を実施の場合、同様(類似)のテーマで、最大2年度まで同様のテーマで継続的に申請することができます。

[その他注意事項]

- (1) 同一の研究者または共同研究グループが、今回の公募で応募できる申込は1件に限ります。
- (2) 研究代表者または共同研究者が、既に他の助成を受けており、その研究に100%専念する義務がある場合は、応募できません。
- (3) 各様式とも手書き、切り貼りしたものは一切受けません。
- (4) 著書・論文等の参考資料につきましては、必要な場合こちらから請求しますので、添付しないでください。